

# 交付運用報告書

## ステート・ストリート日本株式最小分散 インデックス・オープン 追加型投信／国内／株式／インデックス型

第1期末(2017年2月20日)	
基準価額	10,984円
純資産総額	271百万円
第1期 (2016年9月21日～2017年2月20日)	
騰落率(分配金再投資後)	9.9%
分配金合計	10円

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法：下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書（全体版）」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業本部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間（営業日） 9：00～17：00

ホームページアドレス [www.ssga.com/jp](http://www.ssga.com/jp)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

### 第1期運用報告書

（決算日 2017年2月20日）

作成対象期間(2016年9月21日～2017年2月20日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。

この度、「ステート・ストリート日本株式最小分散インデックス・オープン」は、2017年2月20日に第1期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

当ファンドは「日本株式最小分散インデックス・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます)受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つことで中長期的に日本株式最小分散インデックス(※)に連動した投資成果を目指して運用を行いました。

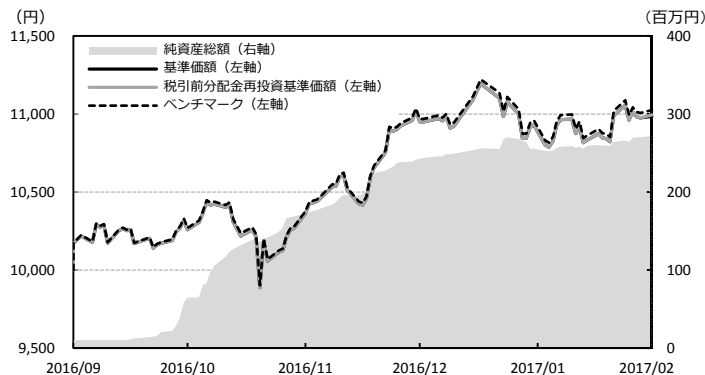
今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

(※)東証一部上場銘柄を投資ユニバースとし、委託会社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(所在地：アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市、以下SSBT という。)が共同開発した『日本株式最小分散モデル』に基づいて構築されたポートフォリオのリターンを委託会社がインデックス化したものであり、SSBT がポートフォリオ構築手法の承認ならびにインデックス算出の情報提供を行います。

## ● 運用経過の説明

### 基準価額等の推移

作成対象期間(2016年9月21日～2017年2月20日)



設定日:	10,000円
第1期末:	10,984円(既払分配金10円)
騰落率:	9.9%(分配金再投資後)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、日本株式最小分散インデックスで、設定時の値が基準価額と同一となるよう委託会社が独自に指数化したものです。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	日銀による新たな金融緩和の枠組み導入により金融機関の収益悪化懸念が後退したことや、米金融当局による利上げや米国の新政権による財政政策などを背景にした米長期金利上昇と円安ドル高基調がプラス要因となりました。
下落要因	米大統領選の結果を受けてのリスク回避の動きや、米大統領の保護主義的な発言や英国の欧州連合(EU)単一市場からの撤退表明などを受けた先行き不透明感がマイナス要因となりました。

**1万口(元本 10,000 円)当たりの費用明細**

項 目	当 期 (2016年9月21日～2017年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	10,593円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	16円	0.154%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	( 14)	(0.136)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 0)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.025	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	( 3)	(0.025)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.005)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	( 0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託手数料
合 計	20円	0.184%	

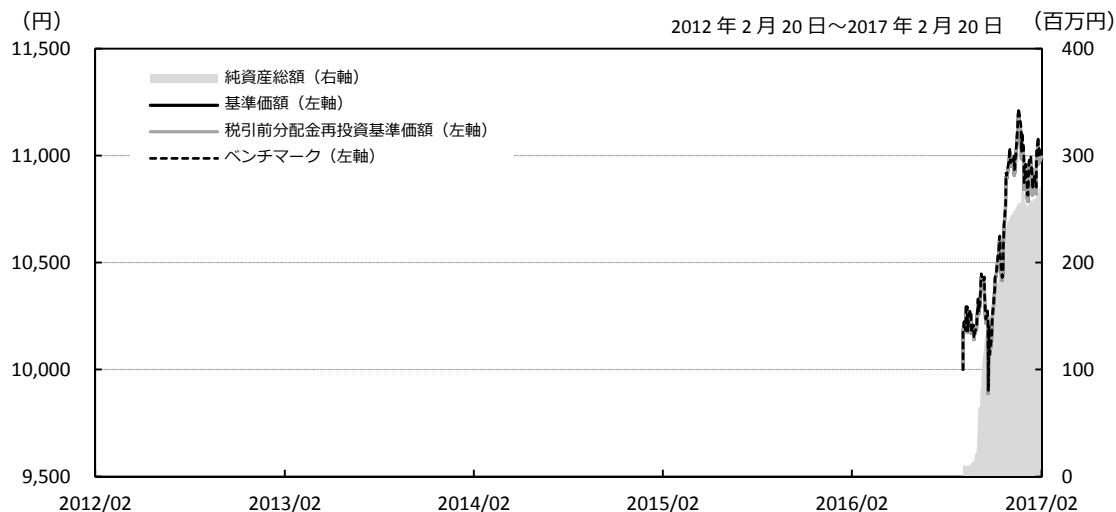
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、日本株式最小分散インデックスで、設定時の値が基準価額と同一となるよう委託会社が独自に指数化したものです。

決算日	2016年9月20日 (設定時)	2017年2月20日
基準価額(円)	10,000	10,984
期間分配金合計(税込み)	-	10
騰落率(%)	-	9.9
ベンチマーク騰落率(%)	-	10.3
純資産総額(百万円)	9	271

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

## 投資環境

### 【国内株式市場】

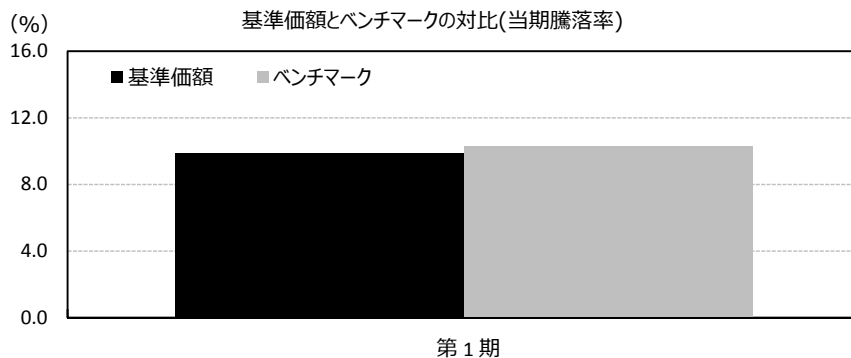
当期の株式市場は、日銀が長短金利を誘導目標とする新たな金融緩和の枠組み導入を決定したことで金融機関の収益悪化懸念が後退し、金融株を中心に上昇して始まりました。その後、10月から11月初旬にかけて決算発表や米大統領選を控えた様子見姿勢から低水準の商いとなりましたが、米大統領選においてトランプ氏優勢の報道が伝わりとリスク回避の動きから円相場が急伸し、国内株式市場は急落しました。しかし、トランプ氏の勝利が確定すると、財政拡大や減税政策への期待から米金利が上昇、円安・ドル高が進んだことを受けて国内株式市場は上昇基調となりました。2017年1月に入ると、トランプ米大統領の保護主義的な発言やメイ英首相のEU単一市場からの撤退表明などを受けて先行き不透明感が広がり、株式市場は上げ幅を縮小させる展開となりました。期末にかけては、日米首脳会談を無難に終えたことで買い安心感が広がり、さらにイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で前半の利上げに前向きな姿勢を示したことなどから米株高や円安・ドル高が進み、国内株式市場は堅調に推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「日本株式最小分散インデックス・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保つことで中長期的に日本株式最小分散インデックスに連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。
日本株式最小分散インデックス・マザーファンド	マザーファンドは、わが国の証券取引所に上場されている株式を主たる投資対象とし、運用ベンチマークである「日本株式最小分散インデックス」への連動を目指し、現物株式ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は原則として高位を維持しています。四半期毎に実施されるベンチマークの見直しに際しては、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。日次でキャッシュ比率のモニターを行い、未収配当金の積み上がりなどによるキャッシュ比率の増加には先物を買建てることにより対応しました。また、少なくとも月に一度ポートフォリオを見直すとともに、必要に応じて現物株式取引を実施しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+9.9%となり、ベンチマークの騰落率(+10.3%)を0.3%下回りました。主な要因は、当ファンドから信託報酬等の費用を控除したことがマイナス要因となりました。



## 分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、1万口当たり10円(税込み)としております。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

### ■ 分配原資の内訳 (1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期 (2016年9月21日～ 2017年2月20日)
当期分配金	10円
(対基準価額比率)	0.091%
当期の収益	10円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	984円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ● 今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主として日本の取引所に上場されている株式に投資することにより、中長期的に日本株式最小分散インデックスに連動した投資成果を目指して運用を行います。

## ● お知らせ

### ・ 約款の変更について

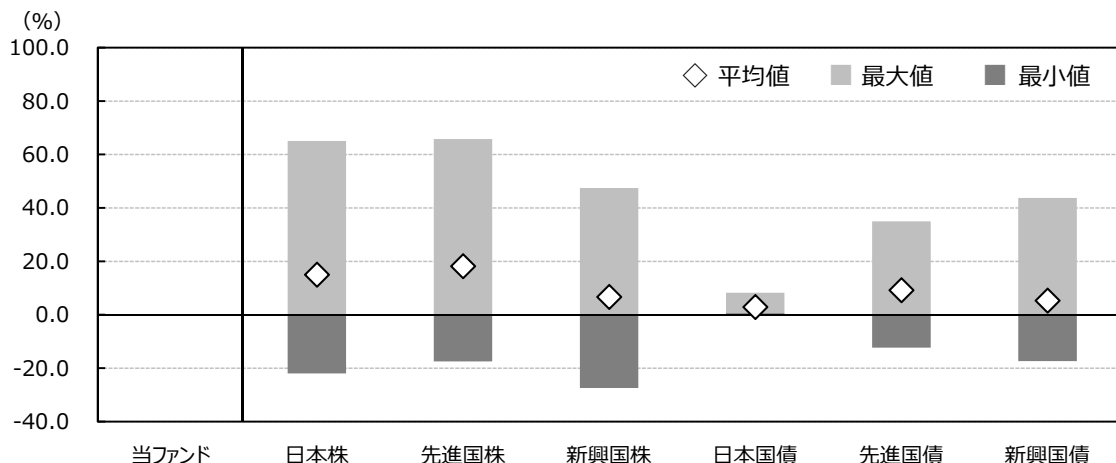
運用報告書(全体版)について電磁的交付方法により提供するための所要の変更を2016年11月15日に行いました。

## ● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>・日本の取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式最小分散インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本株式最小分散インデックス(※)に連動した投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>・マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として信託財産総額の100%とします。</p> <p>(※)東証一部上場銘柄を投資ユニバースとし、委託会社とステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(所在地：アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市、以下SSBTという。)が共同開発した『日本株式最小分散モデル』に基づいて構築されたポートフォリオのリターンを委託会社がインデックス化したものであり、SSBTがポートフォリオ構築手法の承認ならびにインデックス算出の情報提供を行います。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式最小分散インデックス・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の証券取引所に上場されている株式
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。</li> <li>・株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>① 分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>② 分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	



## ● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-	15.8	18.2	6.7	2.9	9.2	5.3
最大値	-	65.0	65.7	47.4	8.2	34.9	43.7
最小値	-	-22.0	-17.5	-27.4	0.6	-12.3	-17.4

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 5年間(2012年2月～2017年1月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。なお、当ファンドは設定日が2016年9月21日のため、直近1年間の騰落率のデータはございません。
- \* 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- \* 代表的な資産クラスを表す指数

日本株 …………… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
 先進国株 …………… MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)  
 新興国株 …………… MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
 日本国債 …………… NOMURA - BPI 国債  
 先進国債 …………… シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)  
 新興国債 …………… JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

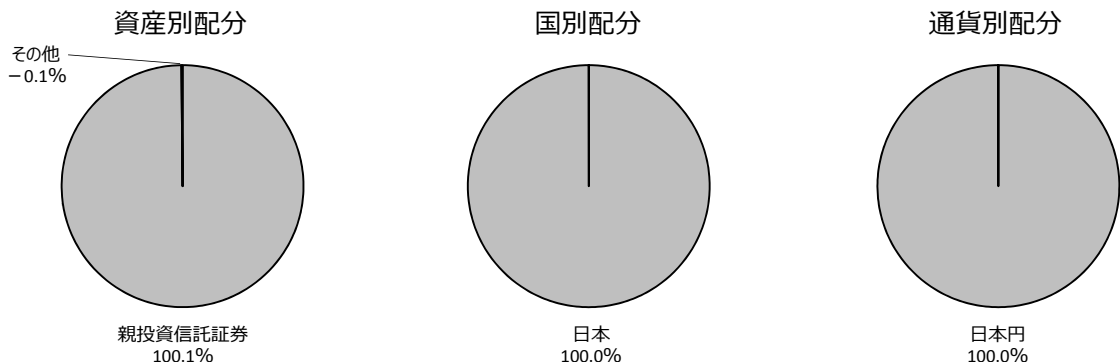
## ● 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

#### 組入(上位)ファンド(銘柄)

	第1期末
	2017年2月20日
日本株式最小分散インデックス・マザーファンド	100.1%
その他	-0.1%

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項 目	第 1 期 末 2017年2月20日
純資産総額	271,569,439 円
受益権総口数	247,236,194 口
1万口当たり基準価額	10,984 円

(注) 当期中における追加設定元本額は247,324,330円、同解約元本額は10,078,136円です。

## 組入上位ファンド(銘柄)の概要

### ◇日本株式最小分散インデックス・マザーファンド



#### 組入上位 10 銘柄

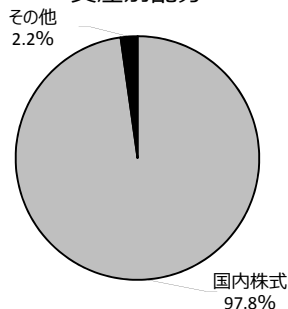
※対株式評価額

	銘柄名	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	2.19%
2	ヤフー	情報・通信業	2.05%
3	キヤノン	電気機器	1.98%
4	NTT ドコモ	情報・通信業	1.97%
5	東燃ゼネラル石油	石油・石炭製品	1.95%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.92%
7	オリエンタルランド	サービス業	1.90%
8	花王	化学	1.83%
9	大成建設	建設業	1.79%
10	KDDI	情報・通信業	1.74%
組入銘柄数			433銘柄

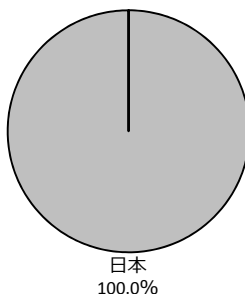
#### 1 万口当たりの費用明細

項目	当期 (2016年2月23日～ 2017年2月20日)
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	8円 ( 8 ) ( 0 )
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 ( 0 )
(c) その他費用 (そ の 他)	0 ( 0 )
合 計	8円

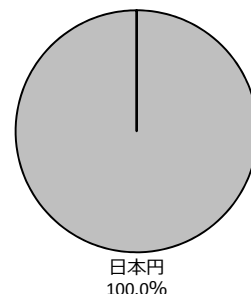
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年2月20日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

## ●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ■ MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ■ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ■ NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ■ シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ■ JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。